



## 円相場が大幅高 152円台後半 日銀利上げを意識

31日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=152円65～67銭と前日17時時点と比べて2円24銭の円高・ドル安だった。一部報道を受けて、日銀が31日まで開く金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測が強まり、日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが活発となった。

日本時間31日未明にかけて日本経済新聞電子版などが日銀は「追加利上げを検討する」と報じた。0～0.1%としている政策金利を0.25%に引き上げる案が有力という。前日までは追加利上げを見送るとみる市場参加者が多く円売り・ドル買いが膨らんでいたため、報道を受けて日銀の政策正常化を意識した円買い・ドル売りが改めて広がった。

イスラエルは30日夜、レバノンの首都ベイルートで同国のシーア派勢力ヒズボラの司令官を狙った攻撃を仕掛けたと伝わった。中東情勢を巡り、投資家がリスク回避姿勢を強めるとして「低リスク通貨」とされる円が買われた面もある。30日のニューヨーク市場で相対的に安全な資産とされる米国債が買われ、米長期金利が低下したのも円相場を下支えした。

円は対ユーロでも大幅に上昇し、8時30分時点は1ユーロ=165円11～14銭と、同2円46銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで小動き。8時30分時点は1ユーロ=1.0816～17ドルと同0.0001ドルのユーロ安・ドル高だった。



## NY商品、原油続落 中国の需要懸念根強く 金は反発

30日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3日続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の9月物は前日比1.08ドル（1.4%）安の1バレル74.73ドルで取引を終えた。一時は74.59ドルと期近物として6月上旬以来の安値を付けた。中国の需要が伸び悩むとの観測が根強く、原油先物に売りが優勢だった。

このところ中国経済の先行きへの懸念が強まっている。市場では「想定ほど需要が伸びないとの観測が広がり、原油先物の買い持ち高を減らす動きが出ている」（TD証券のバート・メルク氏）との声が聞かれた。一方、米国では31日に発表される週間の米石油在庫統計で需要を確認したい市場参加者が多かった。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」が8月1日に予定する閣僚級会合では現行の協調減産の方針が維持されるとみられているものの、協議内容を見極めたい雰囲気もあった。

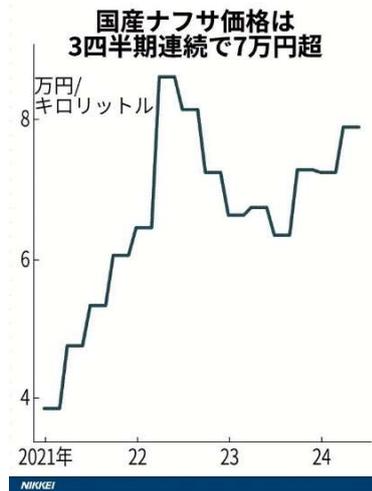
イスラエルは30日、レバノンの首都ベイルートで同国のシーア派勢力ヒズボラの司令官を狙った攻撃を仕掛けた。イスラエルが占領するゴラン高原でのロケット弾攻撃に対する報復としている。中東情勢の先行き不透明感も意識された。

ニューヨーク金先物相場は反発した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である12月物は前日比26.4ドル（1.1%）高の1トロイオンス2451.9ドルで取引を終えた。米長期金利が低下し、金利の付かない資産である金の先物の投資妙味が増すとみた買いが優勢だった。米連邦準備理事会（FRB）は30～31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置く公算が大きいと見られるが、次回9月の会合で利下げを始めるとの観測が高まっており、金先物相場を支えた。



## 国産ナフサ、高値水準続く

石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が2四半期ぶりに上昇した。30日決まった4～6月期の価格は1～3月期に比べ9%高い。アジア市場のスポット（随時契約）価格の上昇や円安の進行を反映した。高値水準が続き、化学製品の価格に上昇圧力は根強い。



ナフサは原油の精製時にガソリンや灯油、軽油などの石油製品と同時に生産する。ナフサからエチレンやプロピレン、ベンゼンなどの基礎化学品をつくり、これらを使い合成樹脂や合成繊維を生産する。国産ナフサは輸入した原油を国内で精製した際にできるナフサで、国内のナフサ使用量の4割ほどを占める。

4～6月期の国産ナフサ価格は1キロリットル当たり7万9000円でほぼ確定した。原油価格の高騰で8万円を超えていた2022年7～9月期以来、7四半期ぶりの高値を付けた。23年10～12月期から3四半期連続で7万円台の高水準となった。

国産価格は輸入ナフサの平均価格と連動し、輸入ナフサの4～6月期の価格は主にアジアで取引する2～4月ごろのスポット価格を反映する。このころ、ウクライナによるロシアの製油所への攻撃が増加した影響で、アジア市場に流入するロシア産ナフサが減少した。石油化学コンサルタントの柳本浩希氏は「アジアでナフサの需要は強くないが、供給の減少で価格が上昇基調だった」と指摘する。

一段と進んだ円安も拍車をかけた。4～6月期の輸入分は1ドル=150円を大きく上回る水準で推移した。

当面の国産ナフサ価格の見通しは不透明だ。7月上旬には1ドル=160円を上回る場面もあり、7～9月期には8万円を超える可能性が高まった。足元では過度な円安が一服、アジア相場でのナフサ価格も700ドルを下回る水準で推移し、4～6月期より小幅に安くなる可能性も出てきた。ただ再び1ドル=160円程度になれば、国産ナフサ価格は8万円を超える可能性も残る。



ナフサ高を受けて化学製品の価格も上昇基調だ。汎用樹脂のひとつポリスチレンはナフサやベンゼンの価格上昇を受け、主要メーカー3社が値上げを打ち出した。需要家にも受け入れられ、7月に1キログラムあたり19円（5～6%）ほど上昇した。

ポリエチレンやポリプロピレンも主要メーカーは4～6月期の国産ナフサ価格の上昇を見込んで4月に値上げを打ち出し、5月に5%ほど上昇している。現時点で7～9月期のナフサ価格が見通しにくいため追加の値上げの発表はないものの、「一部の高グレード品では強気の値上げもみられる」（業界関係者）という。

石油化学業界ではナフサ高に加え、物流費や人件費、プラント修繕費などのコスト増加分を転嫁する動きも広がっている。一方、消費者の節約志向の高まりなどで最終製品である食品や日用品、雑貨などの需要回復が鈍い。

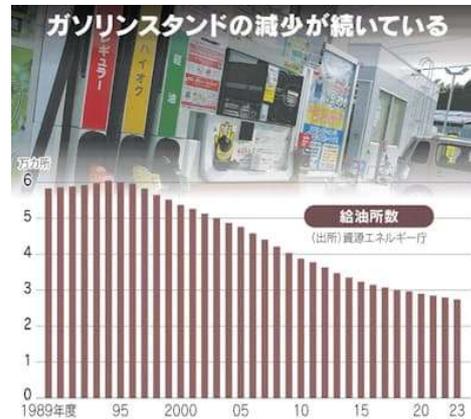
化学メーカーなど川上の企業のコスト転嫁が、川下の業界で安価な輸入品に切り替える例を増やすなど、国内の石油化学市場の需給にも影響している。



## ENEOS、給油所を倉庫に 続く拠点減少、生き残り模索 出光は高齢者支援の場

倉庫や高齢者見守り——。ガソリンスタンド（GS）が変身を急いでいる。資源エネルギー庁によると2023年度末のGS数は2万7414カ所。この10年間で約7200カ所が姿を消した。国内のガソリン需要は年率2%ほどで縮小しており、何か手を打たなければ淘汰は必至だ。燃料油以外の収益基盤に活路を求めるが、まだ解は見えていない。

東京都足立区でENEOSの看板を掲げる「Dr.Driveセルフ保木間店」。ある者は自転車に乗り、ある者は徒歩で訪れ、1メートル四方で高さ2メートル弱の荷物保管ラックから段ボールを取り出し、走り出していく。中身は大手通販サイトの商品だ。配達員はアプリを介して単発の仕事を請け負う「ギグワーカー」で、ガソリンスタンド（GS）の店員ではない。



資源エネルギー庁が29日に発表した23年度末の国内のガソリンスタンド数は2万7414カ所で、この10年で約7200カ所減少した。6万カ所以上あったピーク時の1994年度から比べると半数以下だ。大手特約店の社長は「今後10年で全国2万店近くまで減るだろう」と予測する。

特に都市部では急速に数を減らしている。エネ庁の発表と総務省の人口推計（23年10月1日時点）をもとに都道府県別に人口1万人あたりのGS数を算出・順位付けしたところ、東京都が0.638カ所と最下位となり、神奈川県と大阪府も「1カ所」を下回った。

人口500万人以上の都道府県では北海道を除き、埼玉県、千葉県、兵庫県、愛知県、福岡県も下位10位に入る。

一方、首位は鹿児島県の4.893カ所と東京都の7.7倍。東北地方や四国地方の県も上位に多かった。

東京・神奈川・大阪は1万人に1カ所未満  
人口1万人あたりの拠点数ランキング

1 鹿児島県 4.893カ所	17 熊本県 3.710カ所	33 宮城県 2.637カ所
2 高知県 4.835	18 鳥取県 3.613	34 静岡県 2.442
3 秋田県 4.716	19 香川県 3.575	35 広島県 2.418
4 徳島県 4.532	20 富山県 3.436	36 沖縄県 2.159
5 島根県 4.477	21 福井県 3.401	37 滋賀県 2.061
6 青森県 4.291	22 岐阜県 3.382	38 奈良県 1.875
7 福島県 4.273	23 長崎県 3.378	39 兵庫県 1.732
8 宮崎県 4.242	24 茨城県 3.327	40 愛知県 1.715
9 山梨県 4.196	25 佐賀県 3.308	41 福岡県 1.709
10 岩手県 4.058	26 北海道 3.276	42 千葉県 1.566
11 山形県 4.006	27 栃木県 3.163	43 京都府 1.566
12 和歌山県 3.890	28 三重県 3.063	44 埼玉県 1.275
13 愛媛県 3.819	29 山口県 2.966	45 大阪府 0.992
14 大分県 3.814	30 群馬県 2.960	46 神奈川県 0.838
15 長野県 3.767	31 岡山県 2.924	47 東京都 0.638
16 新潟県 3.763	32 石川県 2.904	

(注) 資源エネルギー庁の調査と総務省の人口推計をもとに集計。小数第4位以下も考慮し順位付けた。



# ウメモト インフォメーション



2024年 7 月 31 日 担当 瀬谷

GS減少の背景には、ハイブリッド車などの低燃費車の浸透による利用者の来店頻度の減少があり、この潮流は地方も都市部も同じだ。ただ、地方では、地下鉄や市バスなどの公共交通機関が脆弱で自家用車が重要な「足」となっていることや、冬場の暖房向け灯油の需要が大きいことなどから、生活インフラとしてのGSの役割は今も大きい。

逆に、都市部では生活インフラの色合いが薄れている。さらにカーシェアの普及なども進んでいることが、減少速度の差となっている。

主要ブランドの拠点数		
ENEOS		1万1990カ所
出光		5986カ所
コスモ		2603カ所
キグナス石油		439カ所
太陽石油		310カ所

(注)24年3月末時点。日経新聞が各社に聞き取り

グラフィックス 荒川恵美子



生き残りのために各社は変身に必死だ。GSの多角化はコンビニエンスストアやコインランドリー、カフェなどの併設が中心だったが、一定の商圈や店舗面積がないと導入しづらく、大きな流れとして定着したわけではない。

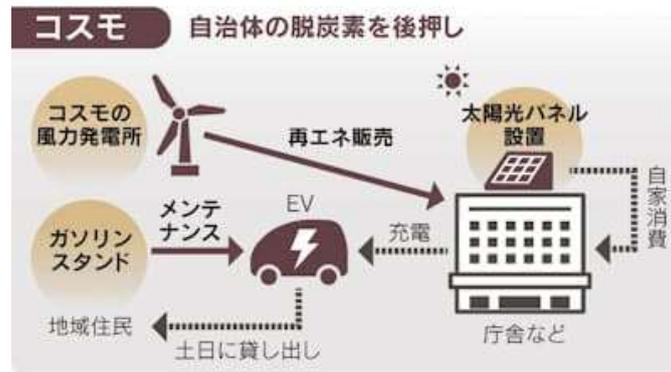
「新しく買ったスマホの設定を手伝ってほしい」「足に不安があるので孫の結婚式に付き添って」。千葉県で出光興産のGSを17カ所運営するヤブサキ産業（千葉県市川市）には、こうした依頼が月に120件ほど舞い込む。

同社は22年、地域の高齢者の生活を支援するサービスを始めた。専門スタッフ16人が本社から3～4キロメートル圏内の依頼に対応。車を持たない70～90代を中心に400人が利用する。料金は1時間あたり3000円からだ。

藪崎康一社長によると、きっかけは20～30年もの間、GSを利用してくれた常連客が相次いで自動車の運転免許を返納したことだった。「もう車に乗らないからこれで最後だねとの言葉が寂しくて、接点を持ち続けたいと思った」という。いまは本社付近のみだが10年で10カ所の給油所に広げ、利用者を1万人に増やす計画だ。



GSを再生可能エネルギー販売の営業拠点にするのがコスモエネルギーホールディングス。21年に自治体向けに再生エネ電気と太陽光パネル、電気自動車（EV）を一体で売り込むサービスを始めた。



自社で手掛ける風力発電を生かし、自治体に脱炭素を提案する。EVの車内清掃・整備はコスモのGSが担い、職員が使わない土日には地域住民に貸し出す。自治体と契約する際には、地元での存在感が大きい特約店を必ず間に入れる仕組みにし、収益の一部を還元する。

GSにとって中核の競争力とは何なのか。ひとつは立地などの施設の魅力。もうひとつは、セルフ店であれば客がノズルを握っている間、フルサービス型なら車内での待ち時間に会話や接点を積み重ねることで生まれる信頼感。さらにはガソリンにとられない新発想だ。これらを突き詰めた先に正解が見つかるかもしれない。



## 週間原油コストの推移

### 週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	6/18～6/24	85.24	2.43	159.57	1.32	85.55	3.13
	6/25～7/1	85.98	0.74	161.48	1.91	87.32	1.77
	7/2～7/8	87.57	1.59	162.35	0.87	89.42	2.10
	7/9～7/15	86.01	▲1.56	161.84	▲0.51	87.55	▲1.87
	7/16～7/22	84.77	▲1.24	158.58	▲3.26	84.55	▲3.00
	7/23～7/29	81.92	▲2.85	155.77	▲2.81	80.26	▲4.29
水曜日～ 火曜日	6/19～6/25	85.74	2.82	159.93	1.59	86.24	3.66
	6/26～7/2	86.02	0.28	161.91	1.98	87.59	1.35
	7/3～7/9	87.46	1.44	162.19	0.28	89.21	1.62
	7/10～7/16	85.86	▲1.60	161.21	▲0.98	87.05	▲2.16
	7/17～7/23	84.49	▲1.37	158.24	▲2.97	84.09	▲2.96
	7/24～7/30	81.52	▲2.97	155.24	▲3.00	79.59	▲4.50

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート